



常陸太田市

# 議会だより

No. 113

平成20年8月8日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 責任者 議長 高木 将 編集 市議会だより編集委員会  
常陸太田市金井町3690番地 電話 0294(72)3111(代) FAX 0294(73)1119



第5回 生田の滝コンサート(7月26日)

残暑お見舞い申し上げます

常陸太田市議会

「ふるさと常陸太田寄附条例の制定について」「平成20年度  
常陸太田市一般会計補正予算(第一号)」などを審議

## 平成20年第2回市議会定例会

### 第2回市議会定例会日程

- 6月 9日(月)開会・会期の決定・議案説明
- 6月11日(水)一般質問
- 6月12日(木)一般質問
- 6月13日(金)議案質疑
- 6月16日(月)総務委員会・文教民生委員会
- 6月17日(火)産業水道委員会・建設委員会
- 6月18日(水)議員定数等調査特別委員会
- 6月20日(金)委員長報告(質疑、討論、採決)  
・閉会

### 主な内容

第2回定例会招集あいさつ.....	2
提出議案と審査結果.....	2
議案質疑.....	3
意見書.....	3
一般質問.....	4~16
常任委員会の審査から.....	18
請願・議員提案.....	18
議会運営委員会.....	18
議会日誌・編集後記.....	18

# 第一回 定例会

## 提案理由説明(要旨)

第2回定例会の提出議案は、専決処分の承認を求める  
ことについて5件予算の繰越明許に関する報告3件、  
条例の制定1件、条例の一部改正2件、平成20年度一般  
会計補正予算1件、合わせまして12件でございます。

主な議案といったしまして、ふるさと常陸太田寄附条例の制定につきましては、ふるさと常陸太田の未来に向けての発展を応援しようとする方から寄附金を募り、その寄附金を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資するため、条例の制定を提案いたしました。地域活性化や地域間格差の解消の一助になるものと期待をする次第でござります。

平成20年度常陸太田市一般会計補正予算第1号中、森林湖沼環境税につきましては、県北地域や筑波山周辺の森林などの身近な緑や、湖沼など豊かな自然環境



常陸太田市長

大久保  
太

# 議案質疑

6月定例会

議案第44号ふるさと常陸太田寄附条例の制定の中で、第2条に寄附金を財源として行う事業ということで明記されているが、主な事業の内容について伺いたい。

つり・イベントの魅力向上に関する事業を検討しているところであるが、特に大きな事業については、個別の事業名を出すことも含めて、検討してまいりたいと考えている。

問 議案第47号一般会計補正予算の中で、県からの森林機能緊急回復整備事業費補助金に伴い、間伐事業委託料等が計上されているが、事業の内容について伺いたい。

政策企画部長 第2条第1号の「未 来を担う人づくりに関する事業」は、ふるさと郷土学習の推進、感性や想像力向上の推進、体力の向上、スポーツ環境の整備、国際力の育成に関する事業である。

第2号の「自然を活かしたまちづくりに関する事業」は、里山森林の保全、ふるさと景観づくり、地球温暖化防止対策に関する事業である。

第3号の「歴史・文化を活かしたまちづくりに関する事業」は、文化財保護の充実、文化財の有効活用、地域特有の文化財の発掘と活用、芸術文化活動への支援、地域伝統文化への支援等に関する事業である。

第4号の「地域の元気づくりに関する事業」は、地域特産物の生産・振興、産地の保全活用、地域産業の担い手づくり、地域支援のブランド化、ま

産業部長 森林機能緊急回復整備事業に伴う補正については、茨城県が平成20年4月から導入した県北地域や筑波山周辺の森林、平地林や里山林などの身近な森林の保全整備や霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川などの水質保全のための施策などを重視的に実施して、自然環境を守ることを目的に導入が成された森林湖沼環境税を財源とした事業である。

この森林機能緊急回復整備事業の内容としては、平成18年度に実施した市内の保有林に係る間伐推進全体計画の調査に基づき、森林の持つ水質の涵養や山地災害を防止する働き等の公益的機能を早期的に回復するため、おおむね3年以内に間伐を必要とする森林の間伐を今年度から平成24年度までの5年間に実施するものである。

第2回定例会において、議員提案された下記の意見書が可決され、衆・参両院議長ほか関係大臣に提出されました。

## 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善を求める意見書

平成18年6月の健康保険法等の一部を改正する法律により、75歳以上の後期高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が、本年4月1日から導入された。

この制度は、高齢者の医療費を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として創設され、都道府県ごとにすべての市町村の加入により設置された後期高齢者医療広域連合が運営を行っている。

この制度が始まつた4月1日以降、保険証の未着や保険料の徴収ミス、年金からの天引きが多くの反感を招くなど、制度そのものへの信頼がゆらぎかねない状況となっている。

また、保険料負担において一定の激変緩和措置が設けられたものの、被保険者の負担のあり方、及び高齢者担当医の導入などの医療制度の改正に関し、多くの問題が指摘されている。

国は、国民に制度の意義を十分に理解してもらうとともに、医療保険に対する不安を払拭するための改善努力を行う必要がある。

よって、本市議会は、高齢者が安心して医療を受けることができるようにするため、国において、低所得者へのより一層の配慮など、負担の軽減を図るとともに、制度導入後の状況を十分把握・検証し、改善すべき問題点を明らかにしたうえで、早急に必要な措置を講ずるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月20日

常陸太田市議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

議会ホームページで議長交際費を閲覧することができます。



常陸太田市議会議長交際費の公表に関する要領に基づき、平成20年6月分から議長交際費の執行状況を議会ホームページ上で公表いたします。

<http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/gikai/index.htm>



木村郁郎 議員

## 1 高齢者等の権利擁護について

Q 認知症高齢者の方々を消費者被害から守り、安心して暮らしていくためには、権利擁護の充実を図ることが重要であると考えている。成年後見制度は、認知症高齢者等の方々の福祉の増進を図るために必要があると認めるときには、市町村長に後見開始の審判申し立て権が付与されているが、制度の周知と制度の利用状況を伺いたい。

また、社会福祉協議会が行っている地域福祉権利擁護事業と

市の連携の現状や地域包括支援センターの役割が十分に果たされているのか、市としての認識を伺いたい。

A 福祉事務所長 成年後見制度の活用の中で、市民への周知につい

ては、法務省作成の資料、パンフレット等を活用し、市福祉担当窓口、社会福祉協議会、また、地域包括支援センター等の関係機関と連携をして周知を図ってきており、あわせて相談業務も行っている。

また、当市における制度利用者は、現在までいない。

今後も国の関係機関や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどを通して、制度周知の一層の啓発に努めてまいりたいと考えている。

地域福祉権利擁護事業の現状と課題については、社会福祉協議会が主体となり、高齢者等への、各種サービスの手続や契約、また、預貯金の出し入れ、生活に必要な利用料等の支払い手続や年金・通帳等の管理を行うものである。現在の利用者は16人であるが、個々人が必要とする支援についての相談等について情報提供をさらに行うなど、社会福祉協議会との連携をさらに図つてまいりたいと考えている。

地域包括支援センターの果たすべき役割については、高齢者宅へ訪問することによって、本人や家族の実態把握、情報確認、福祉関連部署や関連機関との連携支援、また、地域福祉権利擁護関連事業への活用、成年後見制度に係る相談などを行つており、高齢者に対する介護サービス

を中心とした多様な支援が継続的かつ包括的に提供されることが必要であることから、今後も地域包括支援センターの果たすべき役割は重要なものと考えている。

## 2 生涯学習の充実について

Q 生涯学習は、旧来の生きがいづくりを目標とした生涯学習とともに、まちづくりへの学習協働の視点を入れた新しい生涯学習が必要となってきていている。市内各学習施設で講座を受

講されている方々、日々の学習成果を活かしたい、社会貢献をしたいという市民ニーズに対する情報提供の方針と相談体制について伺いたい。あわせて、学習成果をまちづくりや地域の課題解決に活かすための事業の取り組み状況についても伺いたい。

A 教育長 生涯学習についての相談や指導者に関する情報の問い合わせは年に十数件あるが、各機関や団体と連絡を取り合い、人ネットワークにより情報を収集して相談に応じている。今後、地域の人材、市民の力を活用する観点からも、関係機関等と連

つを中核とした多様な支援が継続的かつ包括的に提供されることが必要であることから、今後も地域包括支援センターの果たすべき役割は重要なものと考えている。

生涯学習の成果をまちづくりや地域の課題解決に活かすための仕組みについて、昨年度は市民のアンケート調査等を参考に、有識者の方々のご意見をいただき、講座内容等の見直しを行い、その結果、生涯学習センター・金沙郷・水府・里美の各学習センターで開催される講座数は、10講座増えて25講座となり、新たに、健康講座、地球市民講座、地球温暖化講座、楽しく覚えよう手話講座、文学講座、美術講座等が開設された。また、エコミューージアム体験活動も4講座増えている。

また、公民館についても、平成19年度は公民館活動に携わる職員の意識改革を行つてきただが、今年度は、常陸太田市公民館連絡協議会の中で協議し、公民館活動指針を定め、公民館活動の活性化に向けて強く働きかけてまいりたい。

さらに、今年度は社会教育委員会において、まちづくりに活かすことのできる人材育成、仕組み等についての検討、提言をいただくことについている。生涯学習は本市のまちづくりに直接結びつく重要なものであるので生涯学習者が地域の担い手となるよう、今後とも関係課と連携をとり進めてまいりたい。

携を密にさらなる情報の収集、整備に努めて、生涯学習の充実を図つまいりたい。

生涯学習の成果をまちづくりや地域

の課題解決に活かすための仕組みについて、昨年度は市民のアンケート調査等を参考に、有識者の方々のご意見をいただき、講座内容等の見直しを行



高星勝幸 議員

震化率が11・1%、幼稚園非木造園舎が2棟、耐震化率50%である。

今後財政面を含めた市の公共施設全体の耐震改修促進計画をつくることになっており、教育委員会ではこの計画策定後に公表したいと考えている。

## 1 公共施設等の耐震化の促進について

**Q** 大地震が頻発しているが、幼稚園、小学校、中学校及び体育館の耐震化率や庁舎、各支所、公共施設の昭和57年以前に建設された棟数について伺いたい。

当市的一般住宅の耐震化率の推定値と住宅の耐震診断に対する補助や耐震設計、耐震改修の補助等の考え方について伺いたい。

本市も耐震改修促進計画策定を予定しているが、計画に当たつての基本的な考え方や計画期間、目標値、優先順位等についての考えを伺いたい。

**A 教育長** 幼稚園、小中学校で耐震化されているものが、小学校校舎で19棟、耐震化率65・5%、中学校校舎で4棟、耐震化率14・8%、小学校体育館で12棟、耐震化率が70・6%、中学校体育館で1棟、耐

**A 建設部長** 当市の一般住宅の耐震化率は住宅土地統計調査、国勢調査などから、おおむね6割程度と推定される。

耐震化の補助は、国が制定しているもので、耐震診断補助と耐震改修補助の2つがあるが、国・県・市のそれらが負担するもので、本年度耐震改修促進計画の策定を進め、来年度から補助制度が利用できるよう準備を進めているところである。

耐震改修促進計画の策定に当たつての基本的な考え方は、国・県に準じ計画期間を平成27年度までに、耐震化率の目標値を90%以上に定めてまいりたい。

また、耐震化の優先順位については、防災対策の拠点となる市庁舎や避難所となる公民館や学校などを優先するよう定めてまいりたい。

さらに、一般住宅については、茨城県で予想される地震によって生じる揺れを示した「揺れやすさマップ」の配布や、補助制度の活用に努め、

耐震化を促してまいりたい。

## 2 学校教育と施設整備について

**A 総務部長** 全国市有物件災害共済会への保険の加入状況によると、昭和57年以前の建築は、本庁舎1棟、金砂郷支所2棟、旧水府村役場1棟、里美支所1棟。その他、幼・小中学校以外では27棟である。市民交流センター・や交流センターふじ、水府支所、里美ふれあい館などは、昭和57年以降に建築された施設である。

年々減少しており、複式学級が平成22年度に1学級、平成25年度には2学級できると予想している。こうしたことから、本市では学校の適正規模について統廃合推進計画を定め、小学校については、児童が学校生活で仲間づくりができるよう1学級20人から30人程度を適正規模とし、複式学級は避ける方向で計画的に統合を検討し、複式学級が2学級からなる場合に解消措置を講じる考え方である。

統合を進めるに当たり、早い段階から保護者や地域の方々との協議を行い、理解を得ながら、通学路の安全確保や通学のための交通手段についても配慮していく考え方である。

里美中学校の体育館は、市内中学校では最も古い体育館であり、プールは、昭和44年に建設された。里美中学校は生徒数が年々減少しており、今後さらに減少が見込まれている。施設の改善については、小中一体的な施設活用を視野に入れながら検討してまいりたい。

なお、里美中学校建設基金は、目的基金なので、里美中学校の施設整備の際に活用する考え方である。

**A 教育長** 賀美小学校は児童数が20年5月現在、2億1・739万5,554円の残高となっているが、この基金の使途や体育館の雨漏りの早期対策とプール改修についての考え方を伺いたい。

**【高星議員 他の質問事項】**

- ・地震など大規模災害対策への取り組みについて
- ・ふるさと納税制度について



川又照雄 議員

## 1 子ども農山漁村交流プロジェクトについて

Q 子ども農山漁村交流プロジェクトの事業初年度となる本年度は、全国47地域235校がモデル校となり、モデル地域団体に指定された50の地域で長期宿泊を行うということで、茨城県では唯一、グリーンふるさと振興機構がこの指定を受け、里美・水府地区で農家民泊と、里美地区で農業体験、そば打ちの交流体験を行うと新聞報道されたが、受け入れ体制や当市のPRの計画、今後の事業計画展開の中で行政側の支援と問題点について伺いたい。

A 産業部長 里美地区においては、農家民宿受け入れ農家等で構成される山村交流会が6月6日に設立総会を終え、体験プログラムの内

Q

A



立原正一 議員

## 1 道路行政の動向と今後の推進計画について

**Q** 国道293号路線の常陸太田工業団地から東側の小目町国道293号までの区間と県道61号日立笠間線の亀作真弓ルートの進捗状況を伺いたい。また、市道4198号線は、危険道路として、以前から行政協力員を介して申請をしていたと聞いているが現状について伺いたい。

**A 建設部長 常陸太田工業団地から東側の小目町国道293号までの区間約3、200メートルについて**

本年度は、県道日立笠間線亀作ルート交差点から南側へ道路改良工事延長約280メートルと、世矢小学校東側の道路舗装工事延長約260メートルを実施する計画となっている。なお、日立電鉄線廃線に伴い当初計画した跨線橋がなく

なったことにより、世矢小学校東側から国道293号までの整備計画の見直しを行い、地元説明会を開催する予定と伺っている。

また、亀作地区は、一部区間の工事を実施しているが、今まで用地の取得がすべて完了していないことから、今後地元の協力を得、用地取得に努め、鋭意整備促進に努めていくことである。

県道61号日立笠間線の亀作ルートは、国道293号バイパスが交差点部付近の測量調査を平成19年度に実施したことから、本年度概略設計の検討を進める予定となっている。なお、既に地元のご協力により用地取得が完了している区間は、県道亀作石名坂線側から一部工事に着手する予定と伺っている。

真弓ルートは、整備が早急に着手されるよう要望してまいりたい。

市道4198号線の拡幅整備推進については、地元のご理解が得られ次第、検討してまいりたい。

**Q** 学校の統廃合問題と付随して、学区・地区割が課題であると考えている。当市の小中学校の適正規模の考察基準と統廃合

推進計画や保育所、幼稚園の一元化の考え方について伺いたい。

**A 教育長 本市の統廃合推進計画は、学校の適正規模を、小学校は、1学級20人から30人程度とし、複式学級は避ける方向で計画的に統合を考え、複式学級が2学級になる前に対象措置を講じる考えである。**

中学校は、単学級の増加や全校生徒数が2けたになるなど、小規模校化が進むなど、学校運営や部活動等に影響が出る前に統合を進めてまいりたい。

なお、統合を進めるに当たっては、早い段階から保護者や地域の方々との協議を行い、理解を得ながら、通学路の安全確保や通学のための交通手段についても配慮していく考えである。

また、現行の学区制は基本的に維持し、長期的に考えた場合でも、本市の地理的状況等を考慮し、金沙郷・水府・里美地区には小中学校を最低1校ずつは残す方針である。

幼稚園は園児数が少ないため、混合保育の発生している幼稚園や園舎の老朽化が進んでいる幼稚園の統廃合を検討するとともに、保育時間の延長や幼保の一体的運営も視野に入れて推進する考えである。

以上のことから、本市としては、

本年4月に茨城県教育委員会が提示したガイドラインである「公立小中学校の適正規模」を参考としつつも、先行する本市の統廃合推進計画に基づき本市の実情に合った推進を図っていく考えである。

なお、学校の統廃合の問題に理解をいただきためにも、今後、本市の統廃合推進計画を公表していきたい。

保育所、幼稚園の一元化の具体化としては、混合保育の発生している幼稚園は、幼稚園の統廃合を進めていく考えである。また、幼稚園と保育園が連携して教育・保育活動を実施する形態についても、こどもセンターうぐいす等を参考にしながら研究をしているところである。

現在、里美幼稚園とさとみ保育園の幼保一体化的な運営を検討しており、市福祉事務所や県の関係課と協議を進めているところである。今後方針がまとまり次第、保護者等関係者へ早目に周知をしてまいりたい。

**【立原議員 他の質問事項】**

- ・市長による課長以下若手職員との定期懇談会実施について
- ・平成20年度新任部長の就任の抱負と重点施策について
- ・常陸太田市財政運営について
- ・産業の振興策について





鈴木二郎 議員

## 1 道路整備計画について

Q 国道349号旧幸久橋の安全性の確認と検証及び取り組み状況と今後の計画を伺いたい。

A 全性の確認と検証及び取り組み状況と今後の計画を伺いたい。

また、交通渋滞や通学の安全上や観光客への対応をするため、県道和田上河合から国道349号のバイパスへのアクセス道路の新設が望まれるが、今後の取り組みについて伺いたい。

さらに、西バイパス宮本町交差点の国道293号の拡幅と改良計画についての考えを伺いたい。

A 建設部長 幸久橋の安全性と対策として県では、これまで、下部工などを実施してきました。このままでは、車両と歩行者の安全確保が危険な状況もあり整備計画について伺いたい。

## 2 コンプライアンス（基本と正道）教育について

Q 国政や地方行政における職員としての倫理観欠如による不正、不適切行為等の不祥事件が問題となっているが、倫理観を持つて業務を行う基本と正道、すなわち、コンプライアンス教育というのが正しく行われているか、定期的なチェック体制の確立も必要ではないかと思っております。

市長の意向を参考として十分に検討してまいりたい。

下河合市道南部幹線磯部峰山へのアクセス道路は、通勤や通学路として利用されているが狭隘で危険な状況もあり整備計画について伺いたい。

良については、現在、市や県が進めている駅周辺整備事業や都市計画道路木崎稻木線の整備により、西バイパスの工事が続くことから、これらの整備の進捗状況を踏まえて、県とも協議のうえ、対応策の検討を進めています。

また、新聞やテレビ等で、市外の不祥事が報道されるケースがあるが、その都度、職場点検の実施を指示しているところである。不正行為などを未然に防ぐこと、そして職員に公務員としての自覚の再認識を促しリスクマネジメントに努めている。

特に公金の取り扱いについては、通帳及び印鑑をそれぞれ別の者が保管するというのは大原則であり、あわせて、收支状況は定期的な点検を義務づけているところである。

また、監査委員の例月現金出納検査等もいただきながら、当然ご指摘があれば、直ちに是正をしている。

不祥事の発生は、全体の奉仕者たる公務員としての意識の欠如並びに周囲の無関心がその大きな要因と考えられることから、引き続き、OJTを通して職員間のコミュニケーションを図りながら、コンプライアンスの確保に努めてまいりたい。

A 市長 当市においては、毎週一回開催している行政経営会議の場において、日常的な喚起、また、夏季（夏の期間）及び年末年始などに、定期的に職員の綱紀粛正並びに服務について

- 【鈴木議員 他の質問事項】
- ・公共交通利用の促進について
- ・職員の意識改革と人材育成について



深谷 涉 議員

## 1 ふるさと納税制度について

Q 私は、昨年12月の定例議会の一般質問で、自主財源確保の観点から、今回提出された条例と同趣旨の寄附による投票条例として提案した。今回の条例では、4事業が提示されているが、具体的に取り組む事業の考え方とPR方法、寄附金納付方法と専用納付書や口座振り込み以外に、ヤフーの公金支払いを利用したクレジット決済導入に関する見解と寄附者に対するフターフォローについての考えを伺いたい。

A 政策企画部長 具体的に寄附金を充当する事業については、条例第2条第1号の「未来を担う人づくりに関する事業」では、ふるさと郷土学習の推進に関する事業、感性や

創造力向上の推進に関する事業、体力の向上やスポーツ環境の整備に関する事業、国際力の育成に関する事業などを考えている。

第2号の「自然を活かしたまちづくりに関する事業」では、里山・森林の保全に関する事業、ふるさと景観づくりに関する事業、地球温暖化防止対策に関する事業などを考えている。

第3号の「歴史・文化を活かしたまちづくりに関する事業」では、文化財保護の充実に関する事業、文化財の有効活用に関する事業、地域特有の文化財の発掘と活用に関する事業、芸術文化活動への支援に関する事業、地域伝統文化への支援に関する事業を考えている。

として提案した。今回の条例では、4事業が提示されているが、具体的に取り組む事業の考え方

とPR方法、寄附金納付方法と

専用納付書や口座振り込み

以外に、ヤフーの公金支払いを

利用したクレジット決済導入に

関する見解と寄附者に対するア

フターフォローについての考え

を伺いたい。

P Rの方法については、対象となる方が主に市外の方と考えられるこ

とから、市ホームページを中心としてPRする考えであるが、インターネット上の応援サイト等についても活用してまいりたい。

Q 携帯電話のリサイクル推進について

るには常陸太田市の出身者の皆様にも、さまざまな機会にPRをしてまいりたい。

ヤフーの公金支払いを利用したクレジット決済による寄附への対応については、本市ではクレジット決済は、収納状況や収納に係る手数料の面から、その有効性を検討しているところなので、現在は制度的に対応できていない状況にある。今後、多様な収納の方法について検討をしていく中であわせて検討してまいりたい。

寄附者に対するアフターフォローについては、市長からの礼状のほか、寄附金をいただいた方への充当事業の報告をされている。また、寄附をいただいた際に、寄附者の同意をいたしました上で、広報紙あるいはホームページでの公表を考えている。

なお、今後、自治体間の競争も予想されることから、寄附をいただく皆さんに理解をいただけるよう、アフターフォローの内容についても、さらに検討してまいりたい。

Q 携帯電話のリサイクル

推進について

べきレアメタル(希少金属)が携帯電話に含まれているからである。当市としてのリサイクル対策を伺いたい。

A 市民生活部長 携帯電話の清掃センターへの搬入状況は、金属・その他の缶類で収集しており、年間約100台程度が搬入されている。処理の方法は、ショレッダーにより破碎し、アルミ・その他の金属類、プラスチック類に分別し、アルミニウムについてはプレス処理、それ以外の金属類については破碎鉄類として、それぞれ入れにより売却している。

携帯電話の電子部品には、金・銀・プラチナなど貴重な貴金属が含まれており、メーカー各社ではすべての部品をリサイクルしており、これらが定着すれば貴重な資源の有効活用と金属採掘による環境破壊を防止するこ

とにもつながるものと考えている。については、資源の有効利用促進のため、捨ててはいけないものとして販売店での処分について広報を活用し、機会があるごとに市民に周知をしてまいりたい。

【深谷涉議員 他の質問事項】

- ・ 東京都中野区との交流について
- ・ 教育環境について



成井小太郎議員

## 1 西山荘周辺の観光開発について

**Q 地域活性化のために、現在、常陸太田市がやらないことは交流人口を増やす、入込観光客数を増やすことである。西山荘は前年比30%減となり、10年前の20万7,000人余りいた観光客がわずか5万4,000人弱と減少したことについては、抜本的な取り組みをする必要があると思われるが、これまでの市の取り組みの結果と今後の市の考えを伺いたい。**

**A 産業部長 西山荘への入込客は平成6年度をピークに減少している。それは、財団法人が運営する西山荘から、情報誌等への掲載にして制約が加わり、紙面に掲載される機会が減少したことや、年中無休**

だつた西山荘が、平成16年8月からは月曜・火曜を休荘日とし週休2日となつたことなどと推測している。これまで、休荘日や情報掲載の見直しについて西山荘側に要請を続け、本年4月からは休荘日が月曜日1日となり、情報掲載の制約についても緩和の方針が打ち出されたので、旅行、行楽関係情報誌の掲載など、今後の展開に期待をしているところである。

西山荘では早速この秋の袋田の滝の新観瀑台オープンに合わせ県北地域周遊パンフレットの作成企画に参加するなどPR活動にも動き出したため、明るい兆しが見えてきている。当市としても、この企画に合わせた来場者への優遇措置を桃源とともに実施し、この機会を活用したPRを実施してまいりたい。

今後は、より一層積極的に西山荘のPRを進め、本市への観光入込客の増加に努めてまいりたい。

また、子供を守る110番の家の表示板の更新、指定されている家、子供たちへの周知、パトロールの現状と町会長との安全部保の取り組みを伺いたい。

**A 教育長 通学路への防犯灯の設置については、PTA、学校及び地区住民等が町会長を通して市に要望をしている。各小中学校では、PTAや先生が児童生徒の通学路の危険箇所確認を行い、防犯マップを作成している。これをもとに精査検証を行い、早期の整備が必要な箇所については、防犯灯設置促進の要請をしてまいりたい。**

子供を守る110番の家は、児童生徒の通学時等の安全確保のため、各小中学校において、商店や個々の家庭に依頼し、市内全体で577軒が指定されている。各学校においては、指定されている家を定期的に訪問し、情報交換や継続的な協力要請を行っている。学校によつては児童の方々に通学時の見守りを呼びかけている。

こうした保護者、地域の方々のご協力が大きな抑止力となっており、平成19年度の市内の小中学生に対する不審者情報は3件にとどまっている。今後とも児童生徒の安全確保のために、関係機関と協力連携をしてまいりたい。

これまで事件等で110番の家が利用されたことはないが、今後とも各学校から児童生徒へ随時周知するとともに、学校便り等で保護者への周知をしていく考えである。

地域子供安全ボランティアについては、現在各学校において、保護者や地域の方々857名に児童の登下校時の見守りを行つていただいている。具体的には、登下校中の見守り及びあいさつ、声かけ運動、学校周辺等地域の巡回、不審者等の警察、学校等への連絡、子供を守る110番の家との情報交換及び情報提供などである。自分のできる無理のない範囲で活動していただいている。また、自警団の方々にも同じようにして協力をいただいている。

さらに、小学生全員に防犯ブザーを配布し携帯をさせている。また、今月から防災行政無線を通じて地域の方々に通学時の見守りを呼びかけている。

こうした保護者、地域の方々のご協力が大きな抑止力となっており、平成19年度の市内の小中学生に対する不審者情報は3件にとどまっている。今後とも児童生徒の安全確保のために、関係機関と協力連携をしてまいりたい。



平山晶邦 議員

**Q 1 将来の限界集落を考え今やらなければいけない対策について**

常陸太田市は赤土町、長谷町が限界集落ということであるが、本市の限界集落は、市街においても見受けられるようになつてている。そこで、限界集落が想定される地域について、高齢化が進んでいる町内等に対し、生活支援に関するニーズの状況調査、農地の土地利用状況や将来の耕作の意向を把握することは大切な事業ではないかと考える。限界集落の問題だけではなく、広く地域再生への何らかの取り組みを行っていく必要があると思う。将来の限界集落の対策について伺いたい。

A 政策企画部長 本年6月1日

現在の本市の町会との人口においては、限界集落と言われている65歳以上の人口の割合が50%を超えているのは2町会、40%以上で50%未満の町会は、常陸太田地区が8町会、金沙郷地区が2町会、水府地区が5町会、里美地区が1町会、合計で16町会という状況にある。

本市では、昨年、国土交通省と茨城県が実施をした国土施策創発調査に参加し、この調査を進めてきた中で、限界集落を発生させないためには集落の維持・活性化を図るために必要とされており、この維持・活性化のきっかけづくりとして、ワークショップ手法により集落住民の方々に地域の資源を再認識してもらうとともに、自発的な意識の醸成を促し、地域産業の育成・振興を図っていくことの有効性が認められている。

本年度から実施するエココミュニージアム活動の中の「わがまち地元学事業」については、国土施策創発調査と同様なワークショップ手法により、地元住民が地元の暮らし、自然、歴史・文化などの地域資源を探し、それらを大切に育てながら地域しさを追求していく持続的な取り組みである。また、国の過疎問題懇談会において、仮称であるが、集落支援員の設置という提言がなされている。この

Q 常陸太田市の合併後的人口動態の推移を見ると、17年度464人、18年度は674人、19年度は572人の減少となつている。今後の予測も、急速に人口が減少し、少子高齢化が一段と進むものと考えられる。

自然現象の減少は別にしても、社会現象の人口減少については何らかの手立てを講じる必要がある。定住人口の確保対策は、都会も田舎も同じ行政の課題である。今後の常陸太田市の経済、社会をきちんと支えていく仕組みをつくるために、大胆な子育て世帯の定住支援助成事業や教育環境の整備に努めていかなければならぬないと考えている。定住人口増加対策については、本年度、総合計画前期基本計画の重点戦略の一つであるストップ少子化若者定住戦略として、子育て家庭の支援のため、小学校1年生から3年生までの医療費助成を新たに実施するとともに、妊産婦・乳幼児に対する入院自己負担助成や妊産婦委託健康診査の拡充を図ったところである。

また、若者の定住を図るため、引き続き企業誘致を推進するとともに、結婚推進事業も推進しているところである。

しかし、まだまだ少子化対策の推進が必要な状況にあることから、府内に少子化対策プロジェクトチームを設置して、関係部課の連携により全庁的に施策の調査・検討・推進を取り組んでいく考えである。定住化人口増加対策と少子化対策は相通じるところがあるとを考えているので、このプロジェクトチームを中心に検討を進めてまいりたい。

【平山議員他の質問事項】  
 ・市職員の研修と実績について  
 ・市道の管理と改修について

集落支援員は地区を担当する市町村職員との連携により、集落点検の実施や集落の現状・課題・あるべき姿等についての話し合いの促進、さらには地域の実情に応じた集落の維持活性化対策の推進等を行うものとされている。

このようなことから、今後、これらの国の動向についても注視をしながら、施策を検討してまいりたい。

**Q 2 市の定住人口増加対策について**

A 政策企画部長 市の定住人口増加対策については、本年度、総合計画前期基本計画の重点戦略の一つであるストップ少子化若者定住戦略として、子育て家庭の支援のため、小学校1年生から3年生までの医療費助成を新たに実施するとともに、妊産婦・乳幼児に対する入院自己負担助成や妊産婦委託健康診査の拡充を図ったところである。

また、若者の定住を図るため、引き続き企業誘致を推進するとともに、結婚推進事業も推進しているところである。

しかし、まだまだ少子化対策の推進が必要な状況にあることから、府内に少子化対策プロジェクトチームを設置して、関係部課の連携により全庁的に施策の調査・検討・推進を取り組んでいく考えである。定住化人口増加対策と少子化対策は相通じるところがあるとを考えているので、このプロジェクトチームを中心に検討を進めてまいりたい。

ばならないと考えている。定住人口増加対策について伺いたい。



深谷秀峰 議員

## 1 ふるさと農道整備事業について

**Q** ふるさと農道緊急整備事業は、合併前の旧里美村で、平成2年の豪雨被害により笠石集落への道路が寸断され、住民の方々が大変苦労したことがきっかけとなっている。去る4月22日、小妻町コミニティセンターでの地区説明会では、ふるさと農道緊急整備事業は平成19年度までの年限立法であって、今後は、平成24年度まで事業費3億で5年間事業を延長するが今まで工事をしてきたふるさと農道の工事を延長するのではないかという提案があつた。なぜ変更になつたのか、これまでの経過と今後の展開について市の基本的な考え方を伺いたい。

また、今回提案されたこの事業箇所の変更によって、合併前に計画され、新市に引き継がれたはずの路線計画はどうなるのか、ふるさと農道緊急整備事業予算是終了しても、市としては、新たな国・県の事業予算を獲得し、この工事をさらに進めていく努力をしていくのかどうか、地元住民、関係者への十分な説明についても伺いたい。

**A** 産業部長 当事業は、平成5年度にふるさと農道整備事業として制度化された後、二度、制度の延長があり、昨年度までは3期対策として平成15年度から平成19年度までの5力年の事業として実施してきたところである。

小妻地区については、2期対策中の平成12年度に県営事業として採択となり、国道349号線、小中地区から笠石集落を通り、県道上君田線に通じる延長6,200メートル、全幅員7メートルを総事業費28億8,000万円、事業期間8年間で計画され、現在までに4億7,534万5,000円の事業費を充て、延長940メートルが完成している。

そのような中、3期対策の終了する平成19年度末、県より4期対策の

事業内容について2つの方針が示され、1つは、今後5年間で完了できる路線を終点が既設の道路と接続する区間のみ整備すること。2つは、1地区当たりの全体事業費は3億円とするもののことであった。

これを踏まえて、小妻地区における3億円で完了が見込まれる新たな路線の検討を県と市で3路線を選定して現地踏査を行い、その1つは、県道上君田小妻線より笠石集落を通じる市道のルート。2つは、薄葉沢沿いのルート。3つ目が薄葉沢沿いより北へ400メートルに位置する沢のルートである。

その結果、薄葉沢沿いのルート及び薄葉沢沿いより北へ400メートルに位置する沢のルートについては、急傾斜のため高額な工事費を要することが確認されたことによう、4期対策事業における最大効果を得るために、県道上君田小妻線より笠石集落に通じる市道を拡幅改良し、地域の利便性及び生活向上を図ることが最善であるため、県土地改良事務所が地元に提案をしたものである。

**A** 市長 現在までのふるさと農道の路線計画については、これをもつて打ち切りということではなく、計画そのものは残した中で、例えば幅員7メートルが本当に必要なのかどうかについても検討し、さらに財源については、国の補助事業等にそれが該当するものがないかどうか、今後も検討してまいりたい。

平成20年3月14日に里美支所において地元の推進組織である小妻地区ふるさと農道促進協議会に対して、これまでの経緯と今後の方針について県と市が説明を行い、ま



益子慎哉 議員

## 1 本市の消防団活動について

Q 広い面積を有する本市において、常備消防だけでなく、消防団組織が重要な役割を担っているとと思うが、消防団の位置付け、大規模災害においての各分団の訓練の必要性、操法大会の見直し、団員確保においての推進本部の設置〇Bの準団員としての活用について市の考えを伺いたい。

A 消防長 消防団の位置づけについては、地域防災の中核的存在として位置づけられている。大規模災害に伴う訓練強化の必要性については、今年度、当市において都市災害ハザードマップを作成することによっており、これらを参考に、今後とも地域で想定される災害に対し的確に対応できるような訓練内容を検討してまいりたい。操法大会中心の訓練の見直しにつ

## 2 森林バイオマスリサイクルセンターについて

Q バイオマスリサイクルセンターの経営状況と今後の見通し

については、処遇について研究しているところである。魅力ある消防団の取り組みについては、市広報紙等を活用し、周知してまいりたい。

また、消防団員〇Bの活用については、処遇について研究しているところである。

魅力ある消防団の取り組みについては、市広報紙等を活用し、周知してまいりたい。

経営状況としては、売上高、収集運搬量、販売量の伸びが経常収支の改善に直接結びついてないことや指定管理料が売り上げの7割のウエートを占めている状況にあるので、市・県・指定管理者で構成されている運営委員会を定期的に開催し、自立経

【益子議員他の質問事項】  
・地産地消推進行動計画について

いては、長期間の訓練であることから、大変であることは理解しているが、現在までに関係機関から操法大会の見直しの意見は聞いていない。団員の確保については、広報紙の活用やパンフレットの設置、募集のための看板作成など、入団しやすい環境づくりに努めてまいりたい。

企業への呼びかけについては、当市においても、昨年、消防団協力事業所表示制度を制定しており、この制度を活用しながら入団促進を図つてまいりたい。

市職員の消防団への入団は、現在51名が地元分団で活躍しており、5月には金砂郷支所において支所分団必要性の説明会を開催し、現在5名の職員が入団している。今後とも、関係部課と協議し、入団の促進に取り組んでまいりたい。

また、消防団員〇Bの活用については、処遇について研究しているところである。

常陸太田市議会だより No.113



宇野隆子 議員

環境課へ現地立ち入り調査の依頼があり、県・市で現地を確認した。建築廃材などが多数あつたので、改めて廃棄物の全量撤去を指示し、撤去作業は、県・市が立ち会うので事前に連絡するよう指導した。

## 1 事業者の産業廃棄物 不法投棄の問題について

**Q** 水府地区の住民の方々から、Y工務店が産業廃棄物を同地区に不法投棄しているとの相談があつた。その経過と対応を悪質な行為であると市がどちらを悪いのか。問題を起こしてきている場合、指名業者選定に当たっては厳しい対応を求める。考え方を伺いたい。

**A** 市民生活部長 今年の3月24

日に県廃棄物対策課への通報に基づき県北地方総合事務所環境保全課が導を行い、事業者から県北地方総合事務所長に3月31日付の産業廃棄物撤去計画書が提出された。

4月22日に環境保全課から市生活

環境課へ現地立ち入り調査の依頼があり、県・市で現地を確認した。建築廃材などが多数あつたので、改めて廃棄物の全量撤去を指示し、撤去作業は、県・市が立ち会うので事前に連絡するよう指導した。

5月16日に県・市で現地確認をしたところ、事前連絡がないまま、現場は覆土され整地されていたため5力所掘り返し、2力所から廃材が出てきたため、5月27日に改めて県・市立ち会いのもと現地を掘り返した。南側の斜面から廃材が出てきたため、廃材を集め分別し、掘り返した後は確認のため埋めずにそのままにしておくように指示した。

6月2日に太田警察署より県環境保全課に5月29日に現場近くをパトロール中、掘り返した土を別の場所に運び入れていたのを発見し、作業員に命じて中止をさせたという内容の通報があった。県・市で急遽現地を確認し、事業者事務所の北側の山中で運び込んだらしき廃材の混じつた土を確認。さらに山道に廃瓦を敷き詰めてあるのを確認した。事業者を訪問し、廃棄物撤去処理計画書及び始末書の提出の指示をした。

また、今後、市民からの通報があり次第、県に報告するとともに、協議を行い、現地に立ち入り確認をして適切に対応をしてまいりたい。

一連の行為は悪質な事例であると認識している。

## 2 学校施設・教育の充実について

**A** 総務部長 事業所の産業廃棄物不法投棄の問題の中の指名停止の要領によると、法令に違反したとき、もしくはその他業務に関し不正または不誠実な行為があつたと市長が認めるとときは指名停止となる。本件に関するでは、今後、指名停止等措置審査会において審査を行い、厳格に対応してまいりたい。

**Q** 大地震が相次いでいる。学校施設の耐震化を促進すべきである。その計画について。普通教室への猛暑対策としてエアコン設置の考えは。学校図書司書の役割の重要さについては、何回も述べてきた。今、すぐできることとして司書業務補助員の配置を求める。

**A** 教育長 学校施設の耐震化については、本年度中に計画期間や財政面を含めた市の公共施設全体の耐震改修促進計画をつくることになっており、この計画策定後に市民に公表したい。今後、促進計画をもとに、校舎・体育館の耐震診断や耐力度調査を実施し、その結果を踏まえて、耐震改修工事や改築工事等を、国の補助を受けながら順次実施してまいりたい。

【宇野議員他の質問事項】	
・ 後期高齢者医療制度の現状と今後の対応について	・ 介護保険制度改革による問題点と人材確保等について
・ 精神保健事業の充実について	・ 就学援助制度の周知徹底と改善について



生田目久夫議員

住宅街であり、その生活道路を駅の通路に使用することの考えについて。

## 1 常陸太田駅周辺整備事業について

Q 平成19年11月8日発行の議会

だよりの中で、市長は、国土交通省が最近発表した、最優先をして改良すべき交差点の中に常陸太田駅前が挙げられている。その背景は、車が1億台、1キロ走るとした場合に、常陸太田駅交差点を中心、そこでの死傷事故の発生率が7・15・2件である。と答弁しているが、その資料の作成元はどうか。

2点目は、平成14年から平成17年の4年間で駅前タクシーのY字交差点での死傷事故件数11件というデータの出所について。

3点目は、常陸太田駅前の整備事業の都市計画法に沿った、法的一連の事務手続きの内容について。

4点目は、常陸太田駅の西側は

に要求していたがどのようになったのか。都市計画審議会に市民を傍聴させる手法をどうなかつた理由について。

6点目は、常陸太田市駅前の交通量の台数を久米町1700番地の交通量を代表地点としている理由について。

7点目は、暫定駅前広場整備工事費、駐輪場移設工事費、ペデストリアンデッキ撤去工事費について伺いたい。

A 建設部長 議会だよりに掲載されている資料は、その内容等を含めて国及び県に確認を行つたが、作成した資料であると確認している。

駅前タクシーのY字路で起こつている4年間の事故件数11件のデータは、国の外郭団体である財團法人交通事故総合分析センターがまとめた

都市計画の一連の手続きに關しては、公聽会、案の縦覧、都市計画審議会等々を行つてるので、後日、

資料を提出したい。

西側住宅地の生活道路の安全については、今年度、実施設計を委託するので、住宅地への車両の通行等にも配慮した計画をまとめてまいりたい。

駅前の都市計画決定に当たっては、市の決定の部分と県の決定の部分があり、市の都市計画審議会、県の都市計画審議会と2回開催している。市の都市計画審議会は市の決定の部分で、常陸太田駅前通り線とそれに付随する交通広場を決定している。県の都市計画審議会では国道293号と349号に関する3路線の計画決定の変更をしている。

市の都市計画審議会の議事録の提出については、市の情報公開条例に基づき開示できない箇所の確認などに時間を要することを説明し、猶予をいただいていたが、これらの確認ができたので提示したい。

都市計画審議会の公開については、事前に審議会で協議をしていただき、自由な意見を行つていただくために非開示となつたものである。

駅前の交通量の計測を市は平成18年度に行って、ちょうど駅前から西バイパスにかけての断面の交通量になるが、1日当たり1万6,595台となっている。

いることについては、県で行われている交通センサスは、各路線がある区間で区切つて、その区間に代表地点を設定している。それで、たまたまその中で常陸太田駅前は久米町を代表地点としている区間の中に入っている。

## 2 市役所本庁舎4階の喫煙所について

Q たばこは、たばこを吸つて

いる方よりも、その周りで煙を吸つている方が各種の病気にかかる問題があるので、市役所本庁舎4階の喫煙所の撤去について市長の見解を伺いたい。

A 市長 分煙をきちんとすることは時の流れであり、喫煙所を囲つていくようなことを検討してまいりたい。

うことは時の人気であり、喫煙所を囲つていくようなことを検討してまいりたい。

常陸太田駅の西側は

は、公聽会、案の縦覧、都市計画審議会等々を行つてるので、後日、

久米町の交通量を代表地点として

いることについては、県で行われて

いる交通センサスは、各路線がある

区間で区切つて、その区間に代表地

点を設定している。それで、たまた

まその中で常陸太田駅前は久米町を

代表地点としている区間の中に入つ



## 請願

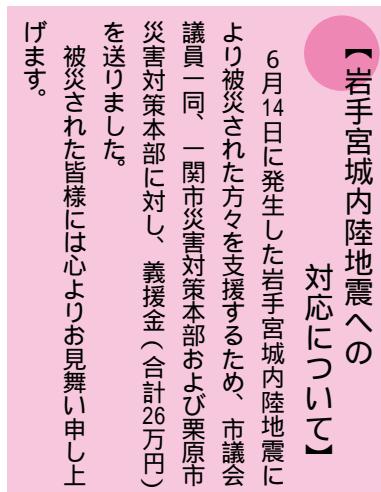
件名	提出者	結果
請願第1号 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める 請願書	茨城県東茨城郡茨城町 295 県民要求実現茨城県共同運動連絡会 会長 桜井和夫 茨城県久慈郡大子町下野宮 3037 住民要求実現水郡線地域共同運動連絡会 会長 大森正喜 【紹介議員 宇野 隆子】	不採択

## 議員提案

件名	提出者	結果
議員提案第3号 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善 を求める意見書の提出について	提出者 常陸太田市議会議員 後藤守 賛成者 山口恒男、立原正一、沢畠亮、黒沢義久、 関英喜、高星勝幸、深谷秀峰	原案可決

## その他

件名	提出者	結果
常陸太田市議会議長の不信任決議案について	提出者 常陸太田市議会議員 小林英機 賛成者 生田目久夫、片野宗隆、福地正文	否決



20日	18日	17日	16日	13日	12日	11日	9日	6月	5月	4月	3月
本会議（閉会）・全員協議会	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（議案質疑）・全員協議会	議会運営委員会						
議員定数等調査特別委員会・議会運営委員会											
総務委員会・文教民生委員会	産業水道委員会・建設委員会	議員定数等調査特別委員会・議会運営委員会									
運営委員会	議員定数等調査特別委員会・議会運営委員会										

## 議会日誌

この議会だよりは再生紙を使用しています

6月14日に発生した岩手宮城内陸地震により被災された方々を支援するため、市議会議員一同、一関市災害対策本部および栗原市災害対策本部に対し、義援金（合計26万円）を送りました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

今後とも正確で読みやすい広報紙作りを心がけ、市民の皆様に議会に対する理解と关心を深めていただけるよう、私たち編集委員一同努力してまいります。

市民の皆様には、いかがお過ごしでしょうか。常陸太田市議会だより第113号をお届けします。

## 編集後記

議会運営委員会 4/18・5/19・6/6・6/12  
6/18

4/18には6月定例会の会期について審議を行い、本会議に諮ることとし、ひたちおおたお知らせ版及び市民バスへの掲示により市民へ周知することとした。

5/19日には6月定例会の運営について、日程、提出案件、議案等委員会付託議案、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言時間について。6/6日には6月定例会の日程、請願1件の取扱いについて。6/12には人事案件として常陸太田市及び一部事務組合公平委員会委員の選任について、人権擁護委員候補者の推薦についての説明。6/18には最終日の日程、後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の改善を求める意見書の提出について審議を行い最終日に議員提案することとした。

委員長 後藤 守	委員 黒沢 義久
副委員長 山口 恒男	関 英喜
委員 立原 正一	高星 勝幸
" 沢畠 亮	深谷 秀峰

## 議会運営委員会行政視察

期日 平成20年5月22日 場所 新潟県新潟市

内容 本会議の運営方法や議会改革・議会の活性化の取組みについて、さらに本会議のインターネット中継の実施状況について視察を行った。

